

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞R7.4

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名			
住所(返送先)			
本件担当者名		担当者メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

			申請者	結城市
Ⅰ 必要提出書類について				
1	必要申請書類	先端設備等導入計画に係る認定申請書（[別紙]先端設備等導入計画を含む）		
2		認定経営革新等支援機関による確認書		
3		誓約書（結城市様式）		
4		申請書提出用チェックシート（申請者欄がチェック済みのもの）		
5	固定資産税の特例措置を受ける場合	投資計画に関する確認書（認定経営革新等支援機関発行）＋別紙(基準への適合状況) ※別紙(基準への適合状況)を作成していない場合は、投資利益率の算出資料を提出		
6		【リース契約の場合】 リース契約見積書の写し＋(公益)リース事業協会が確認した固定資産軽減額申請書の写し		
7		従業員への賃上げ方針の表明を証する書面（従業員代表の署名[記名押印も可]が必要）		
Ⅱ 先端設備等導入計画の記載事項について ※番号は計画の項目番号と対応				
	実際に設備投資が行われる事業所等が所在する自治体が結城市であるか。			
1	名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。			
2	計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。			
3	自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットも添付する。) 自社の経営状況については、売上高等の財務指標や顧客の数、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、自社の強み・弱み等について記載しているか。			
4(1)	具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。			
4(2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。(3年:9%、4年:12%、5年:15%)			
4(3)	先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。			
4(3)	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、結城市域内に導入する設備等を記載しているか。			
4(3)	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備の減価償却資産の種類を記載しているか。			
4(3)	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。			
5	同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。			
5	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。			
6	従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員に対して表明したことを記載しているか。			
Ⅲ その他				
【認定書郵送を希望する場合】 ※希望しない方は窓口渡しとなります。 返信用封筒(申請者の住所氏名が記載され、切手[申請書と同程度の重量物を送付可能な金額]が添付されたもの)				
提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の特例申請を行う際に必要です。 認定申請書(別紙の計画を含む)をワード形式で結城市へメールしたか。 ※計画を修正する際の連絡等に使用します。				
同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載		補助金等名称: 交付機関名: 申請時期:		

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援
機関の名称

支店名

担当者
連絡先(TEL)

※支店がある場合は支店名を記載

備考欄(結城市使用欄)

受領日: 年 月 日

--